

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 11	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課		
事業名		事業者適正化支援事業					内線	2443		
							E-mail	choju@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・介護サービスの質の向上を図る。 ・介護サービス事業者に対する適正な保険給付がなされる。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・介護サービス事業者や利用者が増加する中で、内部告発や苦情なども多くなっている。 ・悪質な指定基準違反や不適切な請求が発生している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・介護サービスについては民間業者への門戸が開かれ、異業種から介護サービス事業への参入が多くなっている。 ・指定基準(人員、設備及び運営基準)や介護報酬の基準など介護保険制度について、正しい理解が不足している。 ・介護労働力の確保が難しいことから厳しい事業所運営が迫られ、介護サービスの質に影響が出ていると思料される。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・事業者に対する指導の実施により、サービスの質の向上や正しい制度の理解を図る必要がある。 ・悪質な指定基準違反及び不正請求に対しては、適切な監査の実施により、厳正な措置を講じる必要がある。								
		事業内容	・介護サービス事業者に対し、次のとおり指導を行う。 1. 集団指導: 新規指定事業所向け、サービス種類別、圏域別に研修会を開催する。 2. 実地指導: 介護保険施設、居宅サービス事業者及び居宅介護支援事業者の概ね3割に対し実施する。 ・介護サービス事業者に対し、必要に応じて監査を実施する。 ・事業者指定における厳正な審査や事業所データの適切な管理を行う。							
		実施期間	H11 ~	根拠法令等	介護保険法24条・介護保険施設等指導要領、介護保険法第5章(76条他)・介護保険施設等監査要領					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・事業者に対する指導の実施により、サービスの質の向上や正しい制度の理解を図る。		・実地指導を対象事業所数(居宅サービス1,655、施設サービス275、計1,930)のうち概ね3割について実施する。 ・集団指導を実施し、対象事業者数のうち90%以上の出席を得る。			・実地指導により改善に向けての対応を求めた全ての事業所から、要改善事項についての改善報告を受けている。実施件数は、ほぼ目標どおりであった。 ・サービス種類別の参加事業者数が、対象者数(2,359)の86.4%、新規事業者向けの参加事業者数が対象事業者数(178)の81.5%となり、それぞれ2.7%、15.1%昨年度より参加率が上昇した。 なお、やむを得ず欠席した事業所に対しては、資料を送付し周知徹底に努めた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	9,759	9,396	5,702	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	9,151	8,961		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	8,584	7,225	5,702	歳出節別内訳等	・需用費: 1,749 ・役務費: 1,122 ・委託料: 4,919 ・使用料: 848		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.40	8.40	8.40	(単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円	59,976	60,052	60,052				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	69,127	69,013	65,754					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	集団指導(研修会)の開催		回	16	23	23	・看護実務者研修を開催した。			
	実地指導件数		件	594	356	453				
	営利法人監査件数		件	-	174	212				
	監査件数		件	62	8	-				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・全国的に悪質な指定取消等の事案が増加していることから事業のニーズは増加していると判断される。 ・介護保険法に基づき県が実施するものである。 ・指導内容に監査結果を反映させるなど効果的に実施する余地がある。 ・現在の指導方法を改善できる余地があまりなく、当面は効率性を高める余地はない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・平成20年度から、営利法人が運営する全ての事業所に対する監査が加わるなど、監査の重要度が増してきており、また、問題が発生した時に機動的な対応ができるようにするため、監査体制のより一層の充実を図る必要がある。 ・監査結果を集団指導に反映するなど、より効果的に実施する必要がある。							